

# 全国市長会会報

第 593 号 平成 12 年 6 月 15 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

◎ 会のうごき	
○ 諸会議の経過	
◇ 第 70 回全国市長会議	2
◇ 理事・評議員合同会議	1 1
◇ 廃棄物処理対策特別委員会	1 2
◇ 介護保険対策特別委員会	1 2
◇ 工業整備特別地域都市協議会総会	1 3
◇ 同和対策特別委員会	1 3
◇ 下水道事業委託自治体連盟役員会・総会	1 4
◇ 産炭地都市振興協議会総会	1 4
◇ 財政分科会・都市税制調査委員会合同会議	1 4
◇ 地域経済対策自治体協議会役員会・総会	1 5
◇ 新産都市協議会総会	1 5
◎ 財団法人全国市長会館理事会・評議員会	1 5
◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議	1 6
◎ 税制調査会総会	1 6
◎ 市長の選挙	1 7
◎ 市長の退任	1 7
◎ 行事予定	1 7

## ◎ 会のうごき

### ○ 諸会議の経過

#### ◇ 第70回全国市長会議（通常総会）

第70回全国市長会議が6月7日、日本都市センター会館において開催された。

<午前の部>

午前10時、総会運営委員長の原岸和田市長が開会を告げ、続いて会長の赤崎鹿児島市長から開会のあいさつがあった。

引き続き、来賓の保利自治大臣、続総務庁長官から祝辞を頂き、祝電が披露された。

次いで、自治功労者として、別記名簿のとおり、永年勤続功労者21名、特別功労者4名、永年勤続特別功労者1名が表彰され、被表彰市長を代表して内田富田林市長から謝辞が述べられた。

その後、赤崎会長が議長となり、次のように議事を進行した。

- (1) 会務報告－配付書類により了承。
- (2) 平成10年度全国市長会決算－配付書類により報告。
- (3) 平成12年度全国市長会予算案－配付書類により承認。
- (4) 全国市長会会則の一部改正案－副会長の星野座間市長より趣旨説明があり、原案のとおり決定した。
- (5) 支部提出議案－6月6日開催の第1～第4委員会に付託審議された86議案の審議経過及び結果について、各委員会委員長（第1・有賀松本市市長、第2・青木立川市長、第3・中島彦根市長、第4・藤森郡山市市長）からそれぞれ報告があり、いずれも報告のとおり決定した。
- (6) 役員改選－副会長の改選については、役員選考委員会を設け選考することとし、次の各市長を選考委員に選出した。

上野登別市長（北海道支部）、藤井仙台市長（東北支部）、山出金沢市長（北信越支部）、青木立川市長（関東支部）、小嶋静岡市長（東海支部）、原岸和田市長（近畿支部）、三好福山市市長（中国支部）、西川小松島市長（四国支部）、親泊那覇市長（九州支部）

以上で午前議事を終了した。

<午後部>

午後1時に議事が再開され、別記「地方分権の推進に関する決議」（提案理

由説明：副会長・藤岡加西市長)、「都市税財源の充実確保に関する決議」(提案理由説明：同・増田高松市長)、「介護保険制度に関する決議」(提案理由説明：同・三好福山市長)、「廃棄物対策に関する決議」(提案理由説明：同・佐藤村山市長)、「都市基盤施設の整備促進に関する決議」(提案理由説明：同・小嶋静岡市長)の5件について審議し、いずれも原案のとおり決定した。

続いて、役員改選経過及び結果について、役員選考委員長の原岸和田市長から報告があり、新たな副会長を次のとおり決定した。

鳥越忠行・苫小牧市長、川井貞一・白石市長、山出保・金沢市長、皆川圭一郎・鎌ヶ谷市長、浅野勇・岐阜市長、阪奥明・大和郡山市長、萩原誠司・岡山市長、松尾徹人・高知市長、柏木武美・行橋市長

また、理事、評議員及び監事については、各支部の推薦どおり了承した。

以上で議事を終了し、森内閣総理大臣より祝辞を頂いた。

最後に、新副会長の就任あいさつ、旧役員代表の三好福山市長の退任あいさつがあり、赤崎会長の閉会あいさつをもって全日程を終了した。

なお、午後の議事に先立ち、役員選考委員会を開催した。

総会終了後、正副会長会議を開き、今後の日程等について協議した後、自治省幹部に対し、あいさつを兼ねた要望活動を行った。

(別記)

## 自治功労表彰被表彰者一覧

### 永年勤続特別功労表彰（1名）

富田林市長 内田次郎

### 特別功労表彰（4名）

名取市長	石川次夫
真岡市長	菊地恒三郎
渋川市長	登坂秀
岡崎市長	中根鎮夫

## 永年勤続功労表彰（21名）

登別市長	上野晃
青森市長	佐々木誠造
小浜市長	辻與太夫
勝山市市長	今井三右衛門
飯田市長	田中秀典
更埴市長	宮坂博敏
佐久市長	三浦大助
和光市長	田中茂
富士見市長	萩原定次郎
小山市市長	船田章
袋井市長	豊田舜次
岩倉市長	石黒靖明
羽曳野市長	福谷剛藏
摂津市長	森川薫
大田市長	熊谷國彦
小松島市長	西川政善
坂出市長	松浦稔明
宇和島市長	柴田勲
大洲市長	榊田與一
串間市長	山下茂
西都市長	黒田昭

### 地方分権の推進に関する決議

長年にわたり実現を求めてきた地方分権は、本年4月、いわゆる地方分権一括法の施行により新たな実行の段階を迎えた。しかし、これは出発点であり、問題はむしろこれからである。

地方分権一括法の施行により機関委任事務制度が廃止され、国及び都道府県の関与方法の見直し等が行われたが、このような制度改正の理念が現実の運用においていかされ、定着しなければならない。

また、地方分権を支える地方財源の充実強化は殆ど手つかずである。国から地方への税源移譲を含む抜本的な制度改正や地方交付税率の引上げ等によ

り、自主財源である地方税財源の増強がなされなければならない。

21世紀を迎えるこれからの我が国においては、分権型社会の実現が重要な課題であり、都市自治体が地域の状況に応じながら、市民との協働のもとに、自主的自立的な施策を展開し、個性豊かな活力ある地域社会の建設を進めることが益々重要となる。

国においては、地方分権推進法の延長期間において地方分権推進計画の実施状況等の監視を行うほか、さらなる権限の移譲、地方税財源の充実など必要な措置を講じ、本格的な地方分権の実現を進められるよう強く要請する。

以上決議する。

平成 12 年 6 月 7 日

第 70 回全国市長会議

### **都市税財源の充実確保に関する決議**

地方財政の財源不足額は、ここ数年急激に増加し、平成 12 年度は、減税分を含めると 13.4 兆円という巨額に達した。そのため、地方交付税特別会計における借入金は平成 12 年度末で 38 兆円にのぼり、これを含む地方公共団体の借入金の総額は 184 兆円にも達している。当然、地方交付税法第 6 条の 3 第 2 項に定める地方交付税率の引上げ等が必要な事態であり、もはや危機的ともいうべき状況にある。

個々の都市自治体においては、積極的に行財政改革を進め、経費節減に努めているが、不況による税収の落込み、経済対策による減税、公債償還費の増加等により極めて厳しい財政状況となっている。そのようななかで、都市自治体は介護保険の運営、廃棄物の処理、中心市街地の活性化、都市基盤の整備など、山積する課題に対処しなければならない。

今後、地方分権が進展するに伴い、都市自治体は益々大きな役割を負わなければならないが、その責任を十分に果たしていくためには、必要な税財源の安定的な確保が不可欠である。

このような状況にもかかわらず、昨年、平成 12 年度税制改正をめぐる論議において、都市財政の運営に対し何らの考慮もされないまま、固定資産税の大幅減税、ゴルフ場利用税の廃止が大きく取り上げられた。これは、都市自治体の運営に責任を負う立場からみて、極めて遺憾な動きであり、理解に苦しむものであった。

よって、国においては、このような状況を十分認識し、下記事項について

適切な措置を講じられるよう強く要請する。

#### 記

1. 地方分権の進展に伴う都市自治体の役割の増大を視野に入れ、地方の歳出規模と地方税収入との乖離をできるだけ縮小するという観点に立って、所得税から個人住民税へ、消費税から地方消費税への移譲など国と地方の税源配分の見直しを含む税制の抜本的な改革を進め、都市税源の充実強化を図ること。

いわゆる環境税制を導入する際は、環境対策に係る地方公共団体の財政負担を勘案し、地方税とすること。

2. 地方交付税の総額が著しく不足する事態がつづき、地方交付税特別会計の借入れが既に膨大となっているため、地方交付税が都市自治の安定的な運営を保障する財政調整制度として、将来にわたり十分に機能するかどうか懸念すらされる状態であるので、このことを考慮しつつ、地方交付税率の引上げ等により、地方交付税総額を安定的に確保すること。

また、各都市の地方交付税の算定に当たっては、その実情を的確に反映させること。

3. 政府系資金の繰上償還については、これまでも一部措置されているが、それらの見直しを含めた弾力的措置を講ずることなどにより、公債費負担を軽減し、財政の健全性の確保を図ること。

また、財政投融资制度の改革後も、地方債資金について、長期・低利の良質な資金の安定的確保を図ること。

以上決議する。

平成 12 年 6 月 7 日

第 70 回全国市長会議

### 介護保険制度に関する決議

介護保険制度については、その施行を目前にして準備に追われている時期に、1号保険料の半年間徴収見送り等の見直しが行われ、また、運営上の具体的な事項の決定が遅れる等、保険者である市町村としては極めて困難な状況におかれた。

そのような経過はあったが、関係者の懸命の努力により、本年4月から介護保険制度は施行されている。

介護保険は、医療保険等との関係も深く、その円滑な運営のためには広範

困にわたる条件整備が必要であることから、本会としては、これまで繰返し各般の事項について国に要請してきた。制度施行後の現在においても、要介護認定や介護サービスの確保、さらには将来を見通した介護保険財政の健全性の確保などになお多くの問題があると考えられる。本会としては、さらに実態の把握に努め、必要な意見を述べていく考えであるが、国においては、当面、下記の事項について速やかに必要な措置を講じられるよう強く要請する。

## 記

1. 制度の施行により当面課題となっている次の事項について必要な措置を講じること。
  - (1) 一次判定ソフトの改善、主治医意見書の内容・提出時期等のルール化、判定基準の見直し等により要介護認定の円滑化を図ること。
  - (2) 介護サービスの供給に支障を生じないように、その基盤整備促進のため、十分な財政措置を講じること。
  - (3) 認定調査員、介護支援専門員、認定審査会委員等の確保、研修等について必要な措置を講じること。
  - (4) 介護サービス事業者の監視、介護サービスの評価、苦情処理について、国・県・市町村の制度上の役割分担を踏まえた体制を整備し、介護サービスの質の確保向上を図ること。
  - (5) 現場において混乱が生じないように、医療保険や他の福祉施策との関係について具体的な運用方法を明らかにし、適正な運用がなされるようにすること。
2. 低所得者についての総合的な対策をこれまでも要請しているが、国の特別対策による自己負担の軽減策が新規認定の低所得者を対象としていないことなどの問題が新たに生じているので、これらを含めて抜本的に検討し、国費による恒久的な対策を速やかに確立すること。
3. 本年10月から1号保険料を徴収することとなるが、これが、円滑に運営されるよう、国において国民に対する広報等万全の対策を講じるとともに、2号保険料についても介護保険及び国民健康保険の運営に支障が生ずることのないよう必要な措置を講じること。
4. 介護保険の円滑な運営のためには、公平な負担のもとに将来にわたる財政の健全性を確保することが不可欠である。市町村によっては介護給付費

に対する 1号保険料の負担割合が国が示した基本的な比率（17%）をこえることとなる現在の調整交付金についてこれまで要請してきたように別枠化し、また財政安定化基金の国及び都道府県による負担を速やかに実現するほか、介護給付費、要介護認定事務費、システム改修に要する経費に対する国の措置については、実態に即してこれを完全に行うとともに、低所得者対策その他関連して必要となる都市自治体の財政負担について国として十分な措置を講じること。

以上決議する。

平成 12 年 6 月 7 日

第 70 回全国市長会議

### 廃棄物対策に関する決議

都市型生活への移行等により廃棄物の排出量が増大し、質的にも多様化しているため、廃棄物の処理・処分が地域の重大な問題となっている。このことは、大量生産・大量消費・大量廃棄の今日の社会経済構造と深く関わるものであり、地球規模の環境問題に通ずるものである。

都市自治体は、日々排出される廃棄物の処理・処分に追われながら懸命の努力を続けているが、根本的には、リサイクル等による資源の有効活用と廃棄物の減量化を推進し、廃棄物の発生抑制・排出抑制をより一層徹底させる必要があり、そのためには、都市自治体の役割も重要であるが、基本としては、事業者の責務を明らかにしつつ、広く国民一般、国、地方公共団体が一体となって、いわゆる資源循環型社会を構築していかなければならない。

本会においては、そのような観点から、昨年 1 月「廃棄物政策に関する意見」を提出したが、国においては、これに沿いながら、関係省庁が一体となって総合的な施策を推進するとともに、当面、下記事項について必要な措置を講じられるよう強く要請する。

#### 記

1. 廃棄物の質的多様化への対応やダイオキシン類対策のため、早急な廃棄物処理施設の整備を迫られている都市自治体が多いので、これを円滑に進めるため、国の財政支援措置を大幅に拡充すること。
2. ダイオキシン対策については、技術的な問題についての研究開発を早急



に進めるとともに、ダイオキシン類対策特別措置法の施行に関して必要な財政措置を十分に講ずること。

3. ペットボトルのリサイクルについて、再商品化体制の整備の遅れ等の問題があることを踏まえ、容器包装リサイクル法の完全施行(平成12年4月)や家電リサイクル法の施行(平成13年4月)については、円滑な制度の運用がなされるよう、国において再商品化体制の整備などに万全を期すること。特に家電リサイクルについては、指定引取場所を適正に配置するとともに、回収方法や回収料金等の具体的な運用事項を早期に明示すること。

以上決議する。

平成12年6月7日

第70回全国市長会議

### 都市基盤施設の整備促進に関する決議

都市自治体は、これまで広範にわたる都市基盤の整備を進めているが、より魅力と活力にあふれた、しかも個性豊かな地域づくりを進めていくためには、総合的な都市経営のあり方を見通しながら、必要な都市の基盤整備をさらに積極的に進めていかなければならない。

また、社会経済情勢の変化に伴い、整備に当たっては、高齢者や身体障害者等へのバリアフリー化、環境・景観・安全等への配慮、高度情報化への対応などが求められており、住民との協働もいかしながら、これらに適切に応えることが、一層充実した都市の基盤整備として必要となっている。

さらに、いわゆる空洞化が進行している中心市街地の活性化も重要な課題である。

よって、国においては、これらの事情を十分踏まえ、都市基盤施設の整備を促進するため、次の事項について特段の措置を講じられたい。

#### 記

1. 都市基盤施設の整備を効率的かつ重点的に推進するため、公共投資基本計画及び各公共事業関係長期計画を着実に推進すること。
2. 道路・街路、都市公園、下水道、住宅、港湾、漁港、河川、情報通信網等、都市基盤施設の整備を推進するため、国、地方の財源、事業費を確保するとともに、道路特定財源は、これを堅持すること。

3. 中心市街地の活性化のため、市町村が策定した基本計画に基づく事業を円滑に実施するため十分な財政支援を行うこと。

以上決議する。

平成 12 年 6 月 7 日

第 70 回全国市長会議

・ 第 1 委員会

委員長に有賀松本市長を選出した後、議案審議に先立ち、各支部提出議案の審議の参考とするため、自治省の中川行政局長及び国土庁地方振興局の久元総務課長から、それぞれの所管事項について説明を聴取した。

続いて、各支部提出議案のうち行政関係等議案について、議案整理表に基づいて審議を行った結果、不在者投票制度について保留することとし、その他の議案については全て採択した。

なお、採択した議案の整理及び文案の調整等については、会長に一任することとした。

・ 第 2 委員会

委員長に青木立川市長を選任した後、各支部提出議案の審議の参考とするため、自治省の瀧野大臣官房審議官及び板倉大臣官房審議官から、当面する地方税財政の諸課題についてそれぞれ説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政関係の 10 議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

なお、採択した議案の整理及び文案の調製等については、会長に一任することとした。

・ 第 3 委員会

委員長に中島彦根市長を選任した後、厚生省の大塚老人保健福祉局長から介護保険制度をめぐる最近の動向等について、同省保険局の渡邊国民健康保険課長から医療保険制度改革の現状と課題について、同省の岡澤水道環境部長から廃棄物行政の動向について、また、文部省の本間大臣官房総務審議官から文部行政をめぐる当面の諸課題について、それぞれ説明を聴取し、活発な質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち厚生・文教等に関する 35 議案について審

議を行った結果、既に当面の措置が講じられた事項については、その要望趣旨が実現したことから要望を見送ることとした。

また、中国支部から提出された「首長の直接参画のもとで、地域をあげての教育支援体制確立のための教育委員会制度の見直し」に関する議案については、問題の重要性に鑑み、全国市長会として継続して審議を行うことが必要であるとした。

その他の議案については、現下の重要課題であることからすべて採択することとした。

さらに、介護保険及び廃棄物関係議案については、6月5日にそれぞれ開催された介護保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本委員会の決定事項として取り扱うこととした。

なお、採択された議案の要望の趣旨を十分に汲み、文案の整理・調整等については会長に一任することとした。

#### ・第4委員会

委員長に藤森郡山市長を選任した後、議案審議の参考とするため、建設省の林総務審議官から当面する建設行政に関する諸問題について、また、農林水産省の松本官房企画室長から当面する農林水産行政に関する諸問題について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち、建設・農林水産等関係 29 議案の審議を行った結果、「水産物のWTO交渉に向けた対策」については、農林水産物全体がWTO交渉の対象となることを踏まえたものとするほか全議案を採択することとした。

また、採択した議案の文案の整理及び作成については、会長に一任することとした。

---

#### ◇ 理事・評議員合同会議

第70回全国市長会議に先立ち、理事・評議員合同会議を6月6日、全国都市会館において開催した。

赤崎会長の開会あいさつの後、議事に入り、まず諸報告を了承した。次いで、全国市長会議の運営等について協議し、同会議に決議案5件を上程することとするとともに、各支部提出議案86件については、同日午後で開催される第1～第4委員会に審議を付託することを了承した。

なお、合同会議に先立ち、正副会長会議を、また、午後の各委員会終了後、

総会運営委員会をそれぞれ開催した。

(担当：企画調整室)

---

#### ◇ 廃棄物処理対策特別委員会

廃棄物処理対策特別委員会（委員長・西尾鳥取市長）を、6月5日、日本都市センター会館において開催した。

開会あいさつの後、環境庁の伊藤海洋環境・廃棄物対策室長から、「循環型社会形成をめぐる状況」について、また、厚生省の泉リサイクル推進室長から、「最近のリサイクルをめぐる状況」について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、各支部提出の廃棄物関係議案を集約した、「廃棄物に関する要望（案）」について審議を行い、これを原案どおり採択し、第70回全国市長会議に提案することとした。

続いて、今後の運営について協議し、本年11月に開催予定の理事・評議員合同会議に併せ委員会を開催するとともに、今後の状況に応じ適宜適切に対応していくこととした。

なお、委員会に先立ち5月31日に幹事会を開催し、各支部提出の廃棄物関係議案をもとに「廃棄物に関する要望（案）」のとりまとめ等を行った。

(担当：社会文教部)

---

#### ◇ 介護保険対策特別委員会

介護保険対策特別委員会（委員長・喜多守口市長）を、6月5日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、厚生省の堤大臣官房審議官から「介護保険制度をめぐる最近の動向等について」の説明を受け、質疑応答を行うとともに、制度施行後の問題等について意見交換を行った。

次に、「都市における介護保険関係予算案の状況に関する調査結果」等について報告を行った。

続いて、各支部提出の介護保険関係議案を集約した、「介護保険制度に関する要望（案）」について審議を行い、これを原案どおり採択し、第70回全国市長会議に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、本年11月に開催予定の理事・評議員合同会議に併せ委員会を開催することとしたほか、今後の状況に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、委員会に先立ち、6月1日に幹事会を開催し、各支部提出の介護保険関係議案をもとに「介護保険制度に関する要望（案）」のとりまとめ等を行った。

（担当：社会文教部）

---

#### ◇ 工業整備特別地域都市協議会総会

工業整備特別地域都市協議会（会長・三好福山市長）は、6月5日、全国都市会館において、総会を開催した。

会長の三好福山市長挨拶の後、国土庁の田巻・地方産業振興室長から「地方産業振興をめぐる最近の動向について」の説明を聴取した。

続いて、議事に入り、会務報告及び平成11年度収支決算を承認した後、平成12年度事業計画（案）及び収支予算（案）を原案どおり決定した。

また、「工業整備特別地域都市の建設促進に関する要望（案）」を原案どおり決定した後、欠員補充に伴う役員の選出を行い、副会長に谷本井原市長、吉村新南陽市長を選任した。

今後の運営について協議した結果、国の状況の推移に応じて適宜対応することと併せ、秋季総会については、正副会長と協議の上、後日開催期日等を決定することとした。

会議終了後、会長の三好福山市長が、国土庁幹部に対し要望活動を行った。

（担当：行政部）

---

#### ◇ 同和対策特別委員会

同和対策特別委員会（委員長・滝井田川市長）を、6月5日、全国都市会館において開催した。

委員長あいさつの後、総務庁の佐藤地域改善対策室長から、「地域改善対策をめぐる最近の情勢等」について説明を受け、質疑応答を行った。

議事に入り、各支部提出の同和対策関係議案を集約した、「同和（地域改善）対策に関する要望（案）」について審議を行った結果、新規事項については継続審議としたほか、その他の事項については原案どおり採択した。

また、今後の運営について協議し、本年秋に各支部から提出される議案の内容及び国の動向等を勘案し、適宜適切に委員会を開催することとした。

（担当：社会文教部）

---

#### ◇ 下水道事業委託自治体連盟役員会・総会

下水道事業委託自治体連盟（会長・篠永伊予三島市長）は、6月5日、全国都市会

館において役員会及び第 27 回総会を開催した。

役員会においては、第 27 回総会の議事運営等を中心に協議を行った。

総会においては、会長あいさつの後、来賓の建設省の曾小川公共下水道課長、自治省の山口準公営企業室課長補佐並びに日本下水道事業団の内藤理事長からそれぞれあいさつがあった。

引き続き議事に入り、会務報告、平成 11 年度収支計算を承認した後、平成 12 年度運営方針並びに収支予定計算を決定した。

次いで、「下水道の整備促進に関する要望（案）」について、審議の結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

また、任期満了に伴う役員の改選について協議した結果、市長の任期満了により退任等される方を除き、現役員を全員留任するとともに、欠員となっている副会長に森田米子市長を、理事に山根玉野市長をそれぞれ選任した。

（担当：経済部）

---

#### ◇ 産炭地都市振興協議会総会

産炭地都市振興協議会（会長・滝井田川市長）は、6 月 5 日、全国都市会館において総会を開催した。

会長あいさつの後、資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部の中西産炭地域振興室長から「最近の産炭地域をめぐる諸問題」について説明を受け、質疑応答を行った。

次いで、議事に入り、経過報告及び平成 11 年度実行運動費特別負担金精算書を承認した後、平成 12 年度実行運動費特別負担金収支予算書（案）及び産炭地都市の振興に関する重点要望（案）を原案のとおり決定した。

（担当：財政部）

---

#### ◇ 財政分科会・都市税制調査委員会合同会議

財政分科会（委員長・細田志木市長）及び都市税制調査委員会（委員長・細田志木市長）は、6 月 6 日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

委員長あいさつの後、自治省税務局の井原市町村税課長から「都市税制をめぐる諸課題」について説明を聴取した後、質疑応答を行った。

続いて、今後の都市税制のあり方について活発な意見交換を行った。

最後に、今後の運営について協議を行い、次回は、7 月 5 日に財政分科会と都市税制調査委員会との合同会議を開催し、「平成 13 年度政府予算等に関

する重点事項」(案)について審議を行うこととした。

(担当：財政部)

---

#### ◇ 地域経済対策自治体協議会役員会・総会

地域経済対策自治体協議会(会長・原岸和田市長)は、6月6日、日本都市センター会館において役員会及び第23回総会を開催した。

役員会においては、第23回総会の議事運営等を中心に協議を行った。

総会においては、副会長・藤原根室市長あいさつの後、来賓の自治省の白崎企画室長から「当面の地域経済対策等」について説明を受けた。

引き続き議事に入り、会務報告、平成11年度収支計算を承認した後、平成12年度運営方針並びに収支予定計算を協議・決定した。

次に、「地域経済振興対策の推進に関する要望(案)」について、審議の結果、これを原案どおり決定し、関係方面に要望することとした。

(担当：経済部)

---

#### ◇ 新産都市協議会総会

新産都市協議会(会長・中里八戸市長)は、6月7日、全国都市会館において、総会を開催した。

会長の中里八戸市長挨拶の後、国土庁の田巻・地方産業振興室長から「地方産業振興をめぐる最近の動向について」の説明を聴取した。

続いて、議事に入り、会務報告及び平成11年度収支決算を承認した後、平成12年度事業計画(案)及び収支予算(案)を原案どおり決定した。

また、「新産業都市の建設促進に関する要望(案)」を原案どおり決定した。

今後の運営について協議した結果、国の状況の推移に応じて適宜対応することと併せ、秋季総会については、正副会長と協議の上、後日開催期日等を決定することとした。

会議終了後、会長の中里八戸市長が、国土庁幹部に対し要望活動を行った。

(担当：行政部)

---

#### ◎ 財団法人全国市長会館理事会・評議員会

財団法人全国市長会館(理事長・赤崎鹿児島市長)は、6月6日、全国都市会館において、理事会及び評議員会を開催した。

理事長あいさつの後、本財団寄附行為第25条の規定に基づき、理事長が議長となり議事を進行するとともに、議事録署名人に理事の山田大津市長及び常務理事の秋本全国市長会事務総長を指名選任した。

次いで、事務局から前回の理事会（平成 12 年 1 月 26 日開催）以降の会務について報告を行い、了承された。

引き続き議事に入り、本年 3 月 16 日付の本財団寄附行為変更に伴う「評議員及び評議員会」の設置に基づき、財団法人全国市長会館評議員（案）について事務局から説明を行い、審議の結果、原案のとおりこれを決定した。

次に、平成 11 年度財団法人全国市長会館事業報告及び収入支出決算を上程し、事務局から説明を行うとともに、同収入支出決算について監事の宮城島清水市長から監査報告があり、審議の結果、これを承認した。

理事会終了後、財団法人全国市長会館評議員会を開催し、本財団寄附行為第 35 条の規定に基づき、評議員の原岸和田市長が議長となり議事を進行するとともに、議事録署名人に評議員の上野登別市長及び佐藤村山市長を指名選任した。

次いで議事に入り、財団法人全国市長会館理事及び監事（案）について事務局から説明を行い、審議の結果、原案のとおりこれを決定した。

次に、本財団寄附行為第 12 条の規定に基づき、平成 11 年度財団法人全国市長会館事業報告及び収入支出決算について事務局から説明を行い、審議の結果、これを同意した。

（担当：管理部）

---

## ◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議

内閣総理大臣主宰の「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」（第 5 回）が、5 月 30 日、内閣総理大臣官邸において開催された。

会議では、清家委員から「社会保障制度改革の在り方」について、また、袖井委員から「高齢者像の変化」について、それぞれ報告を行った後、意見交換を行った。

次回は 6 月 20 日に開催することとした。

なお、本会からは、委員として赤崎会長が参画している。

（担当：社会文教部）

---

## ◎ 税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・加藤寛氏）は、5 月 30 日、大蔵省において第 50 回総会を開催した。

会議では、事務局から①納税環境整備、②経済社会の構造変化と税制、③地方税務行政・地方税財政について説明を受けた後、中期答申の取りまとめ



に向けて意見交換を行った。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席し、地方分権を推進するためには、税源移譲による地方税財源の充実強化を図るべきである旨の発言を行った。

次に、今後の進め方について協議した結果、中期答申の具体的な起草作業を行うため、起草小委員会を設置することとした。

(担当：財政部)

---

## ◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月11日	栃木県鹿沼市	あべかずお 阿部和夫	新任(6月21日就任)
6月11日	岐阜県恵那市	森川正昭	四選
6月11日	兵庫県相生市	たにぐちよしき 谷口芳紀	新任(6月14日就任)
6月11日	沖縄県糸満市	やまざとちようせい 山里朝盛	新任(7月6日就任)

(担当：総務部)

---

## ◎ 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)	
6月13日	兵庫県相生市	藤田義明	(担当：総務部)

---

## ◎ 行事予定

月日	時間	会議名	所管	場所
6月15日	13:30	米国・カナダ都市行政調査団 事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第4会議室
6月23日	13:30	港湾都市協議会幹事会	経済部	全国都市会館 第3会議室
6月29日	正午	全国基地関係協議会幹事会	社会文教部	全国都市会館 第3会議室
7月5日	10:30	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	マツヤサロン ローブルーム
	10:30	石油基地自治体協議会役員会	経済部	全国都市会館 第3会議室
	11:00	石油基地自治体協議会総会	経済部	全国都市会館 第2会議室

	13 : 00	行政分科会	行政部	都市センター会館 コスモスホールII
		財政分科会・都市税制調査委員会 合同会議	財政部	全国都市会館 第1会議室
		社会文教分科会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
		経済分科会	経済部	麴町会館 マーブル
	15 : 00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール
7月6日	10 : 30	過疎関係都市協議会総会	行政部	全国都市会館 第1会議室
7月10日	13 : 30	豪州・ニュージーランド都市 行政調査団事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第3会議室
7月11日	11 : 00	全国民間空港関係市町村協議会 理事会	財政部	全国都市会館 第3会議室
	13 : 30	全国民間空港関係市町村協議会 総会	財政部	全国都市会館 第2会議室
7月12日 ～13日	14 : 00	全国広域行政圏事務局長会議	行政部	青森市
7月13日 ～24日		米国・カナダ都市行政調査団	調査広報部	

(担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。